

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

2022年7月29日

2. 認定事業適応事業者の名称

びあ株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年8月1日～2026年3月31日

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、エンタテインメントを提供する側と、それを受ける消費者との双方にとって、より快適で利便性の高い「感動のライフライン」を創造し、“ひとりひとりが生き生きと”好きなエンタテインメントを自由に楽しむことの出来る社会の実現を目指す。

その実現に向けた取り組みとして、新規事業において、XRコンテンツの開発など、DX化による新規事業に投資を行っていく。また既存事業においても、共通プラットフォームや、ダイナミックプライシングといった新サービスを提供することで収益のアップを図るとともに、票券業務の共通化、基幹システムの刷新を行うことで、生産性の向上を図ることとしている。

この計画のうち2023年度においては、DX化による新規事業として、落語高座映像配信サービス「びあ落語ざんまい」をスタート、合わせてLiveコンテンツのディストリビューションモデルも強化。また、既存事業においてはホスピタリティ市場への参画を開始し、ホスピタリティプログラム開発及び販売を開始している。生産性の向上においても、稼働開始したチケット業務共通基盤において、導入実績（2024年度以降開催含む）を拡大している。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2022年度のEBITDAマージンの実績は9.4%、基準年度対比2.5ポイント増加している状況であり、今後も順調に増加していく見込みである。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、2022年度は有利子負債CFが3.0倍となり、経常収支比率が155.7%となった。

（4）実施した事業適応計画の内容

2023年度においては、新規事業として落語高座映像配信サービス「びあ落語ざんまい」、ホスピタリティ事業を開始したが、新規事業の一つであるNeoMeのサービス終了を決定し、事業を縮小したため、新規事業の売上はグループ会社全体売上の1%を若干下回った。

既存事業として生産性の向上のためのチケット業務共通基盤の導入を拡大し、売上原価率は基準年度と比較して5%以上低減した。